

第29期 決算公告

貸借対照表

平成29年 3月31日現在

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	621,928,242	流動負債	518,094,563
現金及び預金	2,140,632	営業未払金	218,383,609
営業未収金	72,073,372	未払金	3,595,840
営業前払金	70,555,999	未払費用	30,908,872
前払金	4,719,010	未払法人税等	1,545,400
繰延税金資産	11,274,810	未払消費税等	2,164,400
短期貸付金	461,039,919	営業前受金	259,945,726
立替金	124,500	預り金	1,550,716
		固定負債	65,538,580
		退職給付引当金	65,538,580
固定資産	41,100,315	負債合計	583,633,143
有形固定資産	960,858	純資産の部	
器具備品	960,858	株主資本	79,395,414
		資本金	50,000,000
無形固定資産	94,667	資本剰余金	3,181,035
ソフトウェア	76,667	資本準備金	3,181,035
電話加入権	18,000	利益剰余金	26,214,379
投資その他の資産	40,044,790	利益準備金	1,119,650
差入保証金	10,370,527	その他利益剰余金	25,094,729
長期前払費用	6,994,114	繰越利益剰余金	25,094,729
繰延税金資産	22,680,149	(うち当期純利益)	6,309,351
		純資産合計	79,395,414
資産合計	663,028,557	負債・純資産合計	663,028,557

個 別 注 記 表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産・・・・・・・・定率法を適用しております。

ただし、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物は、定額法を適用しております。

(2) 無形固定資産・・・・・・・・定額法を適用しております。

なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5 年）に基づく定額法を適用しております。

2. 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・・・・・・従業員退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（自己都合退職金要支給額）を計上しております。

3. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理・・・税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度・・・・・・・・連結納税制度を適用しております。

【会計方針の変更に関する注記】

（平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日）を当事業年度に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法へ変更しております。

なお、これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

【追加情報】

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日）を当事業年度の期首から適用しております。

【表示方法の変更に関する注記】

営業前払金の表示方法の変更

営業前払金の表示方法は、従来、貸借対照表上、前払金（前事業年度2,625,950円）に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より、営業前払金（当事業年度70,555,999円）として表示しております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	464,160,444円
短期金銭債務	3,798,267円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 101,762円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式は普通株式で1,500株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。